

2024年12月18日 全8頁

Indicators Update

2024年11月貿易統計

円安により輸出金額は増加したものの、自動車を中心に輸出数量は減少

経済調査部 エコノミスト 秋元 虹輝
エコノミスト 岸川 和馬

[要約]

- 2024年11月の貿易統計によると、輸出金額は前年比+3.8%と2カ月連続で増加した。税関長公示レートが前年比で円安ドル高に転じ、輸出価格が押し上げられたことが主因だ。輸出金額の季節調整値は前月比+0.2%と2カ月ぶりに増加した。輸入金額は前年比▲3.8%と8カ月ぶりに減少したが、季節調整値では前月比+1.9%と4カ月ぶりに増加した。貿易収支は▲1,176億円と5カ月連続の赤字となり、季節調整値では▲3,842億円と42カ月連続の赤字となった。
- 11月の輸出数量は前月比▲2.8%と2カ月連続で減少した。米国や欧州向けの自動車輸出の減少が全体を押し下げた。供給制約の緩和による自動車の挽回輸出が一巡しつつあるとみられる。輸出数量全体を地域別に見ると、米国向け（同▲8.2%）、EU向け（同▲7.3%）、アジア向け（同▲0.6%）のいずれも減少した。
- 先行きの輸出数量は均して見れば横ばい圏で推移するとみている。目前では自動車の供給制約の緩和を受けた挽回輸出やシリコンサイクル（世界半導体市場に見られる循環）の回復を背景とした半導体関連財の輸出が期待できる一方、米国における緩やかな景気減速を主因に輸出全体は伸び悩む見込みだ。なお、米トランプ次期大統領が掲げる追加関税措置が仮に実現すれば、世界的に貿易や景気が停滞して外需が縮小するリスクがある。

【貿易金額】円安への巻き戻しによる輸出価格の上昇が輸出金額を押し上げ

2024年11月の貿易統計によると、輸出金額は前年比+3.8%と2カ月連続で増加し、コンセンサス（同+2.5%、Bloomberg調査）を上回った（**図表1**）。税関長公示レートが152.83円/ドル（同+1.7%）と前年比で円安に転じ、輸出価格が押し上げられたことが主因だ。一方で、実勢を表す数量ベースでは同▲0.1%と2カ月ぶりに減少に転じた。半導体等製造装置が堅調だった一方、自動車輸出の減少が全体を押し下げた。

輸出金額を品目別に見ると、アジア向けの半導体等製造装置（前年比+36.8%）や非鉄金属（同+15.6%）などが好調だった。また、輸出金額全体の季節調整値は前月比+0.2%と2カ月ぶりに増加した（**図表2左**）。輸出価格（大和総研による季節調整値、以下同）が同+3.1%と2カ月連続で上昇したことが要因だ。他方、輸出数量（同）は同▲2.8%と2カ月連続で減少した。

輸入金額は前年比▲3.8%と8カ月ぶりに減少した。輸入金額を品目別に見ると、原油及び粗油（同▲29.7%）や石炭（同▲19.6%）などのエネルギー品目が全体を下押しした。他方、通信機（同+23.9%）や電算機類（含周辺機器）（同+45.3%）などは増加した。輸入金額全体の季節調整値は前月比+1.9%と4カ月ぶりに増加した。輸入価格が上昇した一方、輸入数量は減少した（**図表2右**）。

以上を受け、貿易収支は▲1,176億円と5カ月連続の赤字となった。季節調整値では、輸出数量の減少を主因に▲3,842億円と前月から赤字幅が拡大し、42カ月連続の赤字となった（**図表3**）。

図表1：貿易統計の概況

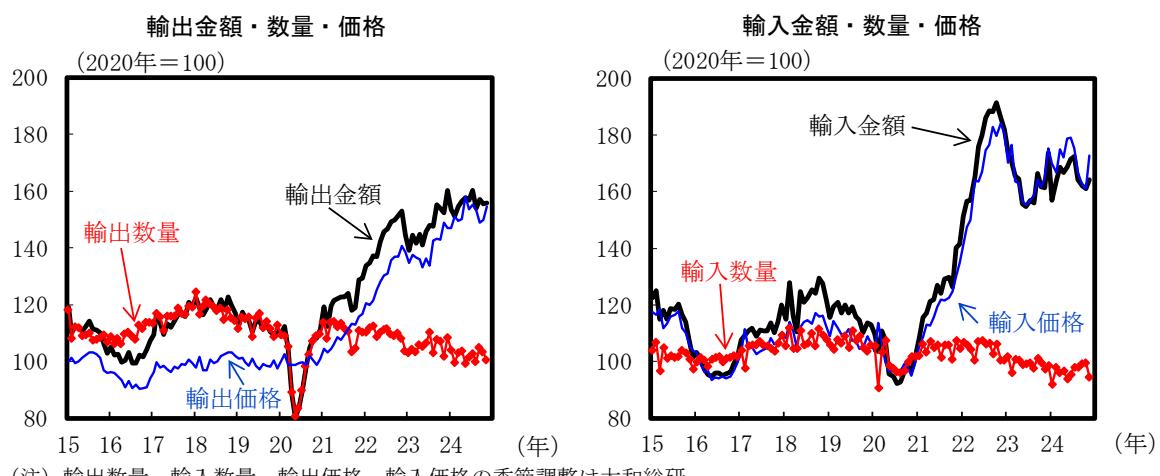
		2024年									
		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	
原系列 前年比 %	輸出金額 コンセンサス DIRエコノミスト予想	7.3	8.3	13.5	5.4	10.2	5.5	▲1.7	3.1	3.8	
										2.5	
										2.9	
	輸入金額	▲5.1	8.0	9.4	3.3	16.5	2.2	1.9	0.4	▲3.8	
	輸出数量 価格	▲2.1	▲3.2	▲0.9	▲6.2	▲5.2	▲2.7	▲6.9	0.1	▲0.1	
		9.6	11.9	14.5	12.3	16.3	8.5	5.5	3.0	3.9	
季節 調整値 前月比 %	輸入数量 価格	▲9.6	0.6	▲2.0	▲8.9	4.4	▲3.8	▲1.3	2.5	▲5.3	
		5.0	7.3	11.6	13.3	11.6	6.3	3.2	▲2.0	1.6	
	貿易収支(億円)	3,824	▲4,713	▲12,230	2,194	▲6,343	▲7,092	▲2,995	▲4,621	▲1,176	
	輸出金額 数量 価格	2.2	1.2	0.9	▲0.7	2.3	▲4.0	2.0	▲0.8	0.2	
		3.3	0.8	▲4.1	2.1	1.2	▲2.7	5.1	▲1.6	▲2.8	
		▲1.0	0.4	5.3	▲2.7	1.1	▲1.3	▲3.0	0.8	3.1	
	輸入金額 数量 価格	3.0	▲1.2	1.1	1.8	0.5	▲4.7	▲1.4	▲0.5	1.9	
		▲1.8	0.5	▲2.7	1.6	2.6	0.0	1.3	0.3	▲5.0	
		5.0	▲1.7	3.9	0.2	▲2.1	▲4.7	▲2.7	▲0.8	7.3	
	貿易収支(億円)	▲7,257	▲5,082	▲5,298	▲7,594	▲5,976	▲5,035	▲2,016	▲2,292	▲3,842	
	税関長公示レート	149.45	151.66	155.48	156.64	159.77	150.89	144.27	145.87	152.83	

(注1) 税関長公示レートは円/ドルレート。コンセンサスはBloomberg。

(注2) 数量と価格の季節調整値は大和総研による。

(出所) 財務省、Bloombergより大和総研作成

図表2：輸出金額・数量・価格、輸入金額・数量・価格（季節調整値）



図表3：輸出、輸入、貿易収支（季節調整値）



【輸出数量】自動車の減少が輸出数量全体を押し下げ

11月の輸出数量は前月比▲2.8%と2カ月連続で減少した。米国や欧州向けの自動車輸出の減少が全体を押し下げた。なお、輸出数量は外需動向を示すOECD景気先行指数と連動する傾向があるが、2024年に入ってからは両者に乖離が見られる（図表4右）。2024年中に断続的に発生した自動車の認証不正問題などによって供給制約が発生し、輸出台数が下振れしたことが要因とみられる。ただし、供給制約の緩和に伴う挽回輸出は一巡しつつあるとみられる。

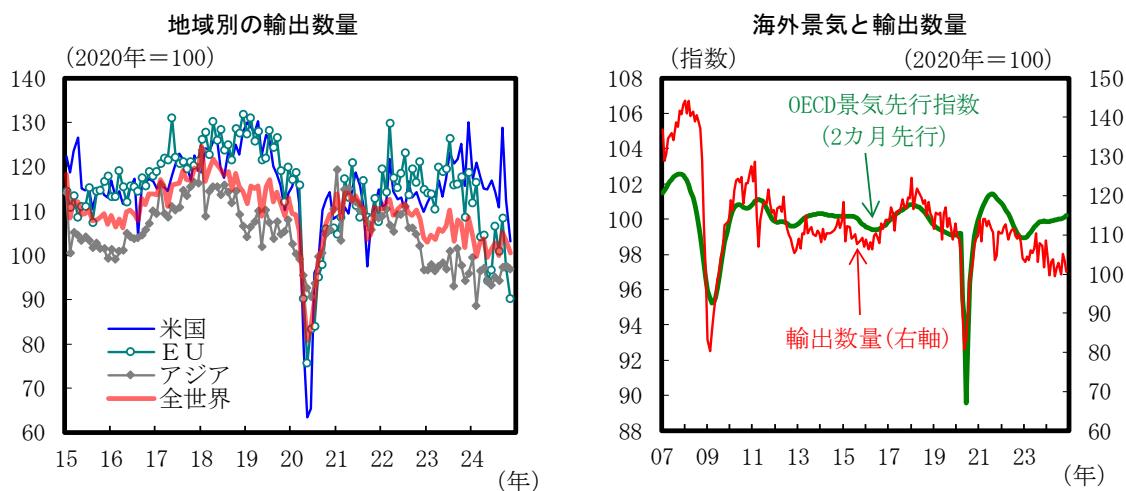
輸出数量全体を地域別に見ると、米国向け（前年比▲8.2%）、EU向け（同▲7.3%）、アジア向け（同▲0.6%）のいずれも減少した。アジア向けのうち中国向け（同▲2.2%）は2カ月ぶりに減少した。

米国向けは2カ月連続で減少した。米国における緩やかな景気減速を背景に、輸出数量は力強さに欠ける。品目別では、自動車や同部分品、電算機類の部分品などが低調だった。自動車については、供給制約の緩和による挽回輸出は一巡しつつあるとみられる。

EU向けは2カ月連続で減少した。自動車のうち乗用車が全体を押し下げたほか、原動機や鉄鋼などの中間財も低調だった。他方、バス・トラックの輸出は好調だった。また、非鉄金属や医薬品なども増加した。

アジア向けは、2カ月ぶりに減少した。原動機、集積回路（IC）、自動車の部分品など、アジア向けの主要品目である中間財を中心に弱い動きとなった。また半導体等製造装置は、10月に大きく増加した反動で11月は減少したが、均して見れば増加基調が継続している。中国向けでは半導体等製造装置や集積回路、自動車、鉄鋼などが減少した。

図表4：地域別の輸出数量、海外景気と輸出数量（季節調整値）



【見通し】横ばい圏での推移を見込むが、米トランプ次期政権の施策に注視が必要

先行きの輸出数量は均して見れば横ばい圏で推移するとみている。目先では自動車の供給制約の緩和を受けた挽回輸出やシリコンサイクル（世界半導体市場に見られる循環）の回復を背景とした半導体関連財の輸出が期待できる一方、米国における緩やかな景気減速を主因に輸出全体は伸び悩む見込みだ。なお、米トランプ次期大統領が掲げる追加関税措置が仮に実現すれば、世界的に貿易や景気が停滞して外需が縮小するリスクがある。

トランプ氏は、11月25日に中国・メキシコ・カナダに対する追加関税措置をSNS上で発表した。中国からの全輸入品に対して10%の追加関税を、メキシコとカナダからの全輸入品に対して25%の関税をそれぞれ課すという内容だ。実際には、こうした大規模な追加関税措置は輸入物価高を通じて米国内の消費者に悪影響を与えるものであるため、その実現可能性は低いとみられる。しかし仮に実現すれば、米国などの景気の悪化を通じて日本からの輸出が一段と伸びにくくなる可能性がある¹。

輸出の先行きを地域別に見ると、米国向けは減少基調を辿るとみている。ハリケーン被害からの復興やストライキの終結により、11月の非農業部門雇用者数は前月比+22.7万人と、前月（同+3.6万人）から伸びが加速した。ただし3カ月移動平均は同+17.3万人と、好不調の判断基準とされる同+20万人を6カ月連続で下回っており、雇用環境は緩やかな悪化が続いているとみられる。これを受け、連邦準備制度理事会（FRB）は12月18日に3会合連続で利下げを行うとみているが、利下げの効果が実体経済に表れるまでには半年程度のタイムラグを伴う傾向がある。当面は米国の景気減速に沿う形で日本からの輸出が弱含むだろう。

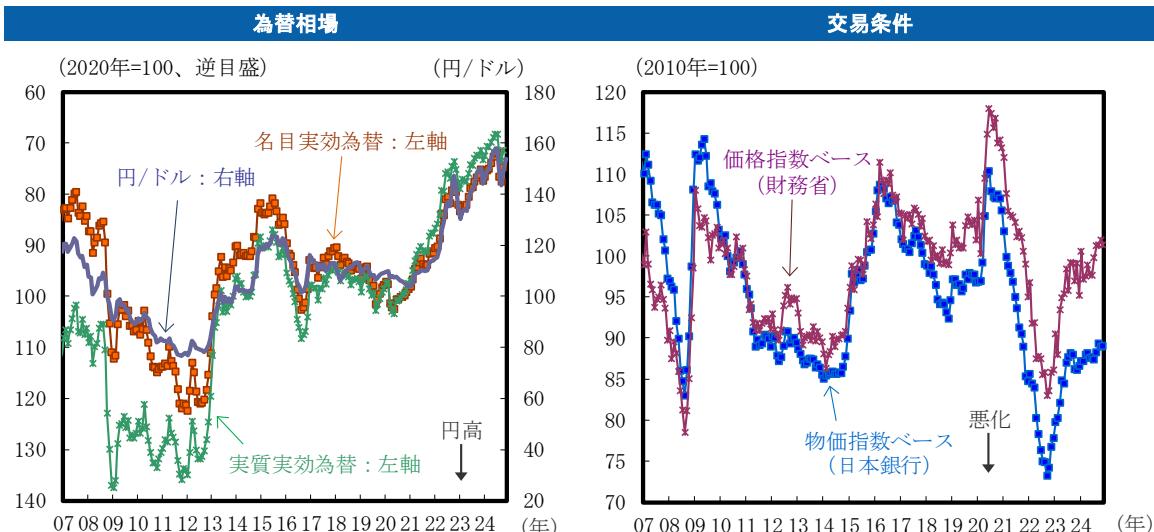
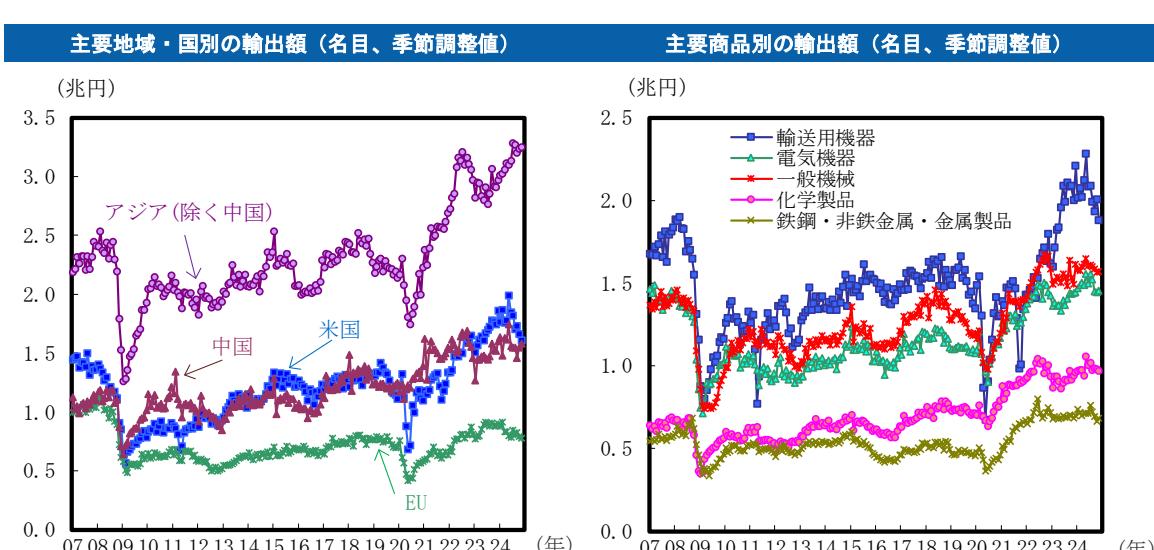
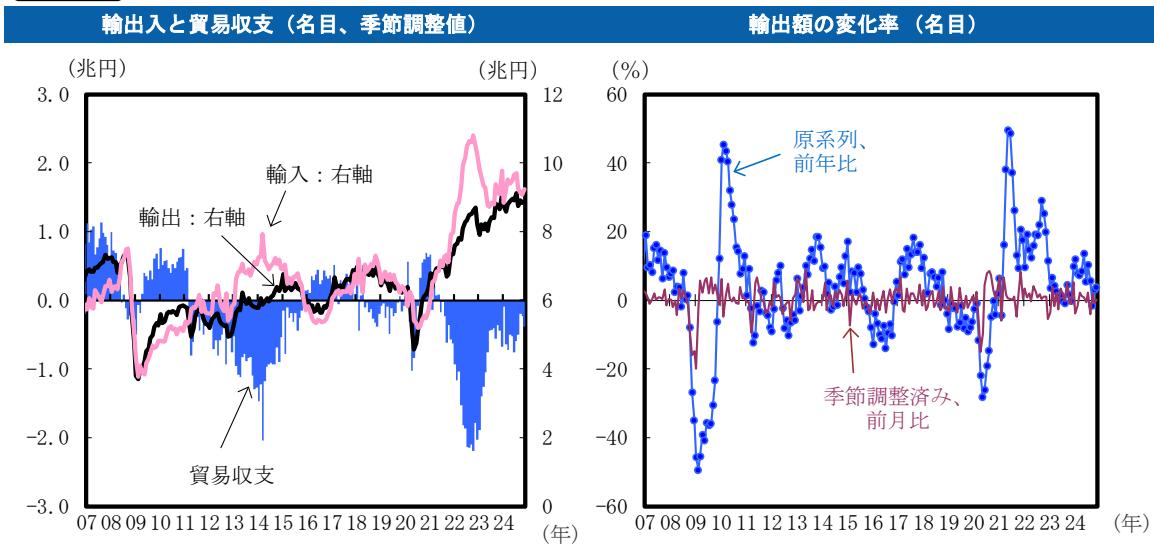
欧州向けは横ばい圏内で推移するとみている。11月のユーロ圏の景況感指数（総合、欧州委員会）は、95.8と3カ月ぶりに上昇したものの、7-9月期平均（96.2）、4-6月期平均（95.9）、1-3月期平均（96.0）をいずれも下回った。製造業の不振を背景とした景況感の悪化が続いていることが示唆される。一方、インフレ鈍化に伴う実質所得の増加やECBによる利下げが経済を下支えする下で、日本からの輸出が大きく減少する可能性は低いとみられる。

中国向けは緩やかな増加が見込まれる。小売売上高（国家統計局）は9月から10月にかけて加速したものの、11月は前年同月比+3.0%と3カ月ぶりに鈍化した。7月25日公表の内需刺激策の効果が、2025年初にかけて徐々に剥落する中で、内需が弱含むとみられる。一方で、2025年における積極的な財政政策と緩和的な金融政策が予定されており、「内需拡大」を2025年の経済財政運営において最重視する方針が示された²。政府による積極的な政策介入が景気を下支えすることで、2025年も日本からの輸出は緩やかに増加するだろう。ただし上述の米国による追加関税措置が実施されれば、中国国内の経済活動が鈍化し、日本から中国への中間財などの輸出が減速する可能性には留意が必要だ。

¹ 詳細は、秋元虹輝「[『トランプ関税2.0』による日本経済への影響試算](#)」（大和総研レポート、2024年12月18日）を参照。

² 詳細は齋藤尚登「[中国:25年はトランプ再登板で内需拡大を最重視](#)」（大和総研レポート、2024年12月13日）を参照。

概況



	輸出金額 内訳							
	2024/06	2024/07	2024/08	2024/09	2024/10	2024/11		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	5.4	10.2	5.5	▲1.7	3.1	3.8	100.0	3.8
食料品	▲6.4	▲5.0	4.3	10.9	14.3	21.4	1.2	0.2
原料品	16.1	17.2	7.1	▲10.7	▲0.5	9.6	1.6	0.1
鉱物性燃料	9.2	8.6	7.6	▲49.9	▲39.2	▲11.8	1.3	▲0.2
化学製品	12.2	11.9	6.7	1.2	6.3	3.5	10.6	0.4
原料別製品	4.4	10.7	5.7	▲0.3	▲2.8	1.0	10.5	0.1
鉄鋼	▲8.1	10.3	▲0.7	▲5.7	▲12.2	▲8.2	3.7	▲0.3
非鉄金属	22.0	13.5	13.4	4.0	7.2	14.7	2.4	0.3
金属製品	7.1	8.7	7.9	1.2	▲4.1	1.7	1.3	0.0
一般機械	3.5	5.0	7.9	▲3.3	2.2	5.1	17.2	0.9
電気機器	7.4	14.2	8.7	0.8	0.4	1.0	16.3	0.2
半導体等電子部品	7.0	25.2	15.0	10.1	1.6	▲2.3	5.6	▲0.1
I.C.	8.4	33.6	19.3	19.3	2.7	▲3.4	4.2	▲0.2
映像機器	▲7.1	14.1	▲7.2	▲7.2	▲3.5			
映像記録・再生機器	5.0	20.1	▲3.6	▲8.7	8.6	9.6	0.4	0.0
音響・映像機器の部分品	▲8.9	▲2.6	0.9	▲20.0	▲8.9	▲21.1	0.1	▲0.0
電気回路等の機器	2.3	4.6	6.3	▲8.5	▲2.4	3.5	2.0	0.1
輸送用機器	0.8	5.7	▲5.1	▲7.5	▲4.4	▲6.0	22.8	▲1.5
自動車	2.3	6.2	▲9.9	▲9.2	▲0.9	▲5.2	17.3	▲1.0
自動車の部分品	3.2	4.4	▲0.4	▲14.0	▲12.2	▲6.5	3.5	▲0.3
その他	8.4	18.8	14.4	9.5	27.3	23.2	18.4	3.6
科学光学機器	13.0	12.4	17.0	4.8	11.8	6.9	2.6	0.2

	米国向け輸出金額 内訳							
	2024/06	2024/07	2024/08	2024/09	2024/10	2024/11		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	11.0	7.3	▲0.7	▲2.4	▲6.2	▲8.0	100.0	▲8.0
食料品	12.1	▲4.8	1.0	18.6	11.1	28.6	1.1	0.2
原料品	22.4	24.2	166.2	▲12.6	▲3.2	2.7	0.4	0.0
鉱物性燃料	▲68.3	▲66.7	▲92.0	▲87.7	▲88.5	11.6	0.0	0.0
化学製品	18.7	▲3.7	▲6.0	▲7.4	30.0	▲22.5	6.3	▲1.7
原料別製品	11.1	1.8	▲2.9	1.7	▲18.8	▲6.7	6.2	▲0.4
鉄鋼	19.8	▲1.0	▲1.2	14.8	▲25.6	8.1	1.4	0.1
非鉄金属	10.7	0.0	▲8.8	3.6	▲27.3	3.2	0.9	0.0
金属製品	22.4	11.9	8.4	3.6	▲22.1	▲9.3	1.4	▲0.1
一般機械	6.8	10.5	6.5	▲4.7	▲10.2	▲3.0	23.4	▲0.7
電気機器	16.0	11.7	10.8	4.1	0.3	3.6	13.4	0.4
半導体等電子部品	11.9	▲1.7	2.8	▲5.1	2.4	▲5.3	1.1	▲0.1
I.C.	5.5	6.5	4.5	2.7	▲0.1	▲5.0	0.6	▲0.0
映像機器	▲28.3	▲3.7	3.0	▲20.0	▲9.6			
映像記録・再生機器	▲9.5	12.1	4.7	▲16.2	▲2.8	▲11.5	0.6	▲0.1
音響・映像機器の部分品	▲13.2	▲10.6	▲0.5	▲5.3	▲21.5	▲34.7	0.1	▲0.0
電気回路等の機器	1.9	▲3.4	16.3	▲10.7	▲9.1	4.8	1.3	0.1
輸送用機器	10.0	5.8	▲9.1	▲15.2	▲13.1	▲15.1	36.6	▲6.0
自動車	9.3	4.3	▲14.2	▲18.9	▲10.1	▲15.4	29.5	▲4.9
自動車の部分品	20.8	14.6	1.5	2.5	▲16.5	▲5.3	5.5	▲0.3
その他	15.7	14.3	2.0	45.1	7.1	1.0	12.6	0.1
科学光学機器	25.0	27.9	35.4	5.5	17.3	14.2	3.2	0.4

	EU向け輸出金額 内訳							
	2024/06	2024/07	2024/08	2024/09	2024/10	2024/11		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	▲13.4	▲5.3	▲9.1	▲9.0	▲11.3	▲12.5	100.0	▲12.5
食料品	6.7	23.3	33.0	36.3	28.7	11.7	0.6	0.1
原料品	8.9	11.5	22.0	44.7	32.8	28.1	1.0	0.2
鉱物性燃料	▲47.5	▲45.7	47.6	▲28.7	▲76.3	▲49.6	0.0	▲0.0
化学製品	13.4	4.4	0.6	2.3	4.8	16.3	12.6	1.5
原料別製品	▲19.2	12.6	▲12.4	▲12.5	▲20.3	▲17.3	6.0	▲1.1
鉄鋼	▲49.5	59.6	▲49.0	▲43.9	▲44.7	▲49.6	1.0	▲0.9
非鉄金属	▲23.2	▲32.3	▲7.2	▲11.3	▲13.4	17.6	1.0	0.1
金属製品	▲3.6	0.7	▲5.8	▲9.1	▲1.2	▲4.8	1.3	▲0.1
一般機械	▲17.3	▲19.9	▲18.0	▲21.6	▲24.3	▲15.2	17.9	▲2.8
電気機器	2.3	▲0.4	▲3.4	▲9.8	▲3.7	▲7.6	15.9	▲1.1
半導体等電子部品	▲3.4	5.7	▲15.7	▲16.0	▲10.1	▲8.0	2.3	▲0.2
I.C.	▲20.9	▲10.5	▲24.9	▲29.7	▲35.1	▲25.5	0.7	▲0.2
映像機器	11.0	28.9	▲9.0	▲13.5	4.9			
映像記録・再生機器	18.5	44.4	3.7	▲9.8	7.1	16.3	0.9	0.1
音響・映像機器の部分品	28.8	▲11.3	25.4	▲11.2	0.8	▲2.3	0.1	▲0.0
電気回路等の機器	▲0.3	▲9.0	▲11.9	▲16.4	▲16.0	▲10.6	1.5	▲0.2
輸送用機器	▲34.6	▲16.4	▲19.0	▲7.7	▲22.6	▲31.7	27.3	▲11.0
自動車	▲38.6	▲17.3	▲22.6	2.5	▲18.8	▲33.9	19.3	▲8.6
自動車の部分品	▲8.6	▲10.9	▲7.8	▲29.0	▲25.0	▲17.3	3.8	▲0.7
その他	1.7	16.1	6.9	▲3.3	17.7	12.7	18.8	1.9
科学光学機器	11.8	12.6	15.1	▲5.8	4.7	12.0	5.0	0.5

(注) 小数点の丸め方による影響で公表資料と完全には一致しない項目がある。映像機器は、速報時点では公表されない。

(出所) 財務省統計より大和総研作成

アジア向け輸出金額 内訳								
	2024/06	2024/07	2024/08	2024/09	2024/10	2024/11		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	7.7	15.1	11.4	0.3	7.6	8.9	100.0	8.9
食料品	▲14.3	▲11.8	1.3	8.0	13.1	20.4	1.6	0.3
原料品	14.8	14.6	▲3.9	▲14.8	▲2.9	7.2	2.5	0.2
鉱物性燃料	▲7.3	28.4	51.9	▲30.1	▲10.5	▲7.4	1.8	▲0.2
化学製品	11.0	13.2	8.5	1.3	1.0	7.2	14.3	1.0
原料別製品	7.9	10.7	10.5	2.8	1.3	3.7	13.2	0.5
鉄鋼	▲4.9	6.6	6.3	▲0.0	▲9.0	▲7.7	4.6	▲0.4
非鉄金属	23.5	15.6	17.0	6.4	11.0	15.6	3.7	0.5
金属製品	10.5	9.7	11.3	1.3	2.1	3.0	1.4	0.0
一般機械	8.1	9.4	18.7	4.4	17.9	14.5	17.3	2.4
電気機器	4.5	17.7	10.8	1.9	1.1	1.9	21.0	0.4
半導体等電子部品	6.9	27.7	16.6	12.6	1.9	▲2.1	9.3	▲0.2
I C	8.9	35.6	20.8	21.2	3.4	▲2.9	7.3	▲0.2
映像機器	▲11.2	8.7	▲15.7	▲7.4	▲7.2			
映像記録・再生機器	4.2	10.0	▲14.4	0.1	13.9	23.5	0.3	0.1
音響・映像機器の部分品	▲6.8	▲1.3	0.8	▲20.0	▲4.4	▲19.0	0.2	▲0.0
電気回路等の機器	1.8	6.9	7.9	▲7.0	1.8	6.2	2.8	0.2
輸送用機器	15.7	23.0	▲1.1	▲15.8	▲4.7	▲6.0	7.5	▲0.5
自動車	28.0	28.4	▲10.6	▲17.3	▲9.9	▲5.1	4.5	▲0.3
自動車の部分品	▲2.9	0.3	▲0.0	▲22.5	▲10.1	▲8.3	2.5	▲0.2
その他	6.7	20.9	14.8	4.3	27.7	26.8	20.8	4.8
科学光学機器	11.0	8.1	11.6	7.6	12.4	1.6	2.6	0.0

中国向け輸出金額 内訳								
	2024/06	2024/07	2024/08	2024/09	2024/10	2024/11		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	7.2	7.3	5.2	▲7.3	1.4	4.1	100.0	4.1
食料品	▲60.6	▲49.0	▲36.9	▲3.4	21.7	28.6	0.7	0.2
原料品	6.5	2.1	▲19.5	▲28.4	0.5	6.3	3.4	0.2
鉱物性燃料	23.9	▲45.8	87.4	▲65.6	▲21.5	▲3.2	1.4	▲0.0
化学製品	8.0	10.1	0.3	▲0.9	▲1.6	9.7	18.1	1.7
原料別製品	20.6	10.7	2.1	▲4.4	▲1.2	6.5	11.8	0.8
鉄鋼	3.2	5.7	▲1.5	▲10.4	▲7.6	▲12.1	2.5	▲0.4
非鉄金属	47.7	11.8	0.8	▲1.4	3.3	22.1	4.5	0.9
金属製品	18.1	15.7	10.4	▲3.7	▲10.0	4.4	1.5	0.1
一般機械	5.2	3.8	23.2	1.8	8.9	2.2	22.8	0.5
電気機器	▲0.8	9.6	3.1	▲4.8	▲0.4	6.2	20.5	1.2
半導体等電子部品	▲4.6	4.0	2.8	3.2	6.1	8.2	6.5	0.5
I C	▲5.5	8.8	4.7	8.8	12.2	14.5	4.6	0.6
映像機器	0.2	3.9	▲13.3	6.2	▲0.4			
映像記録・再生機器	▲2.2	14.0	▲19.8	20.1	15.6	70.0	0.5	0.2
音響・映像機器の部分品	▲6.8	9.3	16.1	▲11.9	11.7	21.9	0.2	0.0
電気回路等の機器	2.0	14.3	11.6	▲8.9	4.7	5.7	3.2	0.2
輸送用機器	17.3	9.6	▲19.9	▲35.5	▲29.4	▲26.4	7.3	▲2.7
自動車	25.1	10.2	▲30.9	▲40.3	▲34.0	▲33.0	4.4	▲2.3
自動車の部分品	▲5.1	5.0	3.0	▲28.6	▲22.7	▲14.6	2.6	▲0.5
その他	12.6	11.4	12.2	▲1.2	25.5	19.3	14.1	2.4
科学光学機器	12.4	21.1	24.4	6.5	9.9	6.7	3.5	0.2

(注) 小数点の丸め方による影響で公表資料と完全には一致しない項目がある。映像機器は、速報時点では公表されない。

(出所) 財務省統計より大和総研作成